資料6

公文書のデジタルアーカイブ化について

― 国立公文書館の取り組み ―

独立行政法人 国立公文書館

All Rights Reserved Copyright © NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN 2005

目　次

1. 歴史公文書等のデジタルアーカイブとは？
2. 国立公文書館におけるデジタルアーカイブ化の取り組み
3. アジア歴史資料センターにおけるデジタルアーカイブ化の取り組み
4. 公文書のデジタルアーカイブ化に係る課題

All Rights Reserved Copyright © NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN 2005

1. 歴史公文書等のデジタルアーカイブ化とは？

国及び地方自治体が保有する歴史公文書等

↓

目録情報のデータベースを構築
資料をデジタル画像化し、データベースに登載

↓

インターネット上で情報発信

「いつでも」「どこでも」「だれもが」「自由に」「無料」で、
国及び地方自治体の歴史公文書等にアクセス可能に

All Rights Reserved Copyright © NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN 2005

国立公文書館において、取り組んでいる事項

（1）国立公文書館デジタルアーカイブの構築・運用

（2）デジタルアーカイブにおける検索補助機能の充実

（3）インターネット展示等、デジタルコンテンツの提供

（4）国の保存利用機関との連携、ネットワーク化

（5）地方自治体の公文書館等との連携、ネットワーク化

All Rights Reserved Copyright © NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN 2005

2－(1)．　国立公文書館デジタルアーカイブの構築・運用

Digital Archive

■ デジタルアーカイブ・システム

歴史公文書等の目録情報の検索、
資料のデジタル画像が閲覧可能な
「インターネット閲覧室」

■ デジタル・ギャラリー

重要文化財や大判資料等を
高精細なカラー画像で閲覧可能な
「インターネット展示室」

・平成17年、インターネット・サービス開始
・国際標準、最先端技術の導入（JPEG2000による高精細画像の利用等）
・国立公文書館の全所蔵資料の目録情報をデータベース化。
・公文書のデジタル画像化：約568万画像、　大判資料等のデジタル画像化：684点

All Rights Reserved Copyright © NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN 2005

2－(2)．　デジタルアーカイブにおける検索補助機能の充実

デジタルアーカイブにおける「省庁組織変遷図」の追加

各省庁の組織変遷（部局等）をたどりながら、公文書資料を検索

All Rights Reserved Copyright © NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN 2005

2－(3)．　インターネット展示等、デジタルコンテンツの提供

国立公文書館
NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN

「公文書に見る日本のあゆみ」

All Rights Reserved Copyright © NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN 2005

「歴史公文書等所在情報ネットワーク検討連絡会議」の開催

（目的）
・国の保存利用機関が保存する歴史公文書等の情報の提供
・歴史公文書等の情報ネットワーク確立

（協力機関）
外務省外交史料館、宮内庁書陵部、防衛省防衛研究所
国立国会図書館憲政資料室（オブザーバー）

歴史公文書探究サイト『ぶん蔵』開設

All Rights Reserved Copyright © NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN 2005

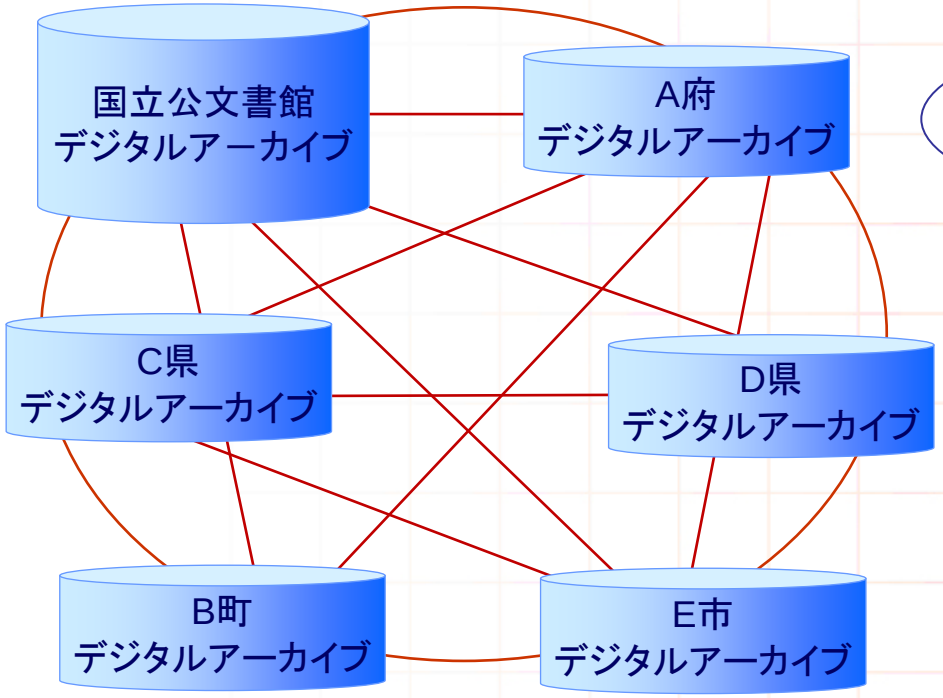
「国立国会図書館デジタルアーカイブポータル」へのデータ提供

All Rights Reserved Copyright © NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN 2005

2－(5)．　地方自治体の公文書館等との連携、ネットワーク化

（平成17、18年度）
　地方自治体の公文書館等におけるデジタルアーカイブ化への対応状況を調査
（平成19、20年度）
　知識・技術上の情報を提供するため、デジタルアーカイブの標準仕様書を作成

標準仕様のデジタルアーカイブ・システムによる連携、ネットワーク化



・情報の共有、相互利用が可能に
・長期的な情報の保存・利用効率が向上
・全国規模での導入コストの低減

高度情報化社会における政府施策への対応
歴史公文書等に係る諸提言への対応

国民の利益、「グッド・ガバナンス」の実現

All Rights Reserved Copyright © NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN 2005

3. アジア歴史資料センターにおけるデジタルアーカイブ化の取り組み

国立公文書館
NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN

All Rights Reserved Copyright © NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN 2005

3－(1). アジア歴史資料センターとは？

「平和友好交流計画」に基づくアジア歴史資料整備事業のため、
国立公文書館に設置　（平成13年11月30日）

・「平和友好交流計画」に係る村山内閣総理大臣（当時）談話（平成6 年8 月31日）
・「アジア歴史資料整備事業の推進について」（平成11 年11 月30 日、閣議決定）

（目的）
我が国とアジア近隣諸国等との間の歴史に関する資料の国民及び関係諸国民による利用を容易にする。
これら諸国との相互理解の促進に資する。

（特徴）
国の機関が保管する「アジア歴史資料」（＊）をデジタルアーカイブ化
世界初の本格的なデジタルアーカイブとして、国内外で高い評価

（＊近現代における我が国とアジア近隣諸国等との関係に
関わる歴史資料として重要な我が国の公文書その他の記録）

（対象資料所蔵機関）
国立公文書館、外務省外交史料館、及び防衛省防衛研究所図書館

All Rights Reserved Copyright © NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN 2005

アジア歴史資料センターにおいて、取り組んでいる事項

① アジア歴史資料デジタルアーカイブの構築・運用

② インターネット展示等、デジタルコンテンツの
国内外への情報提供・利活用の拡大

③ 検索補助機能の充実など、利用者の利便性の向上

All Rights Reserved Copyright © NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN 2005

①　アジア歴史資料デジタルアーカイブの構築・運用

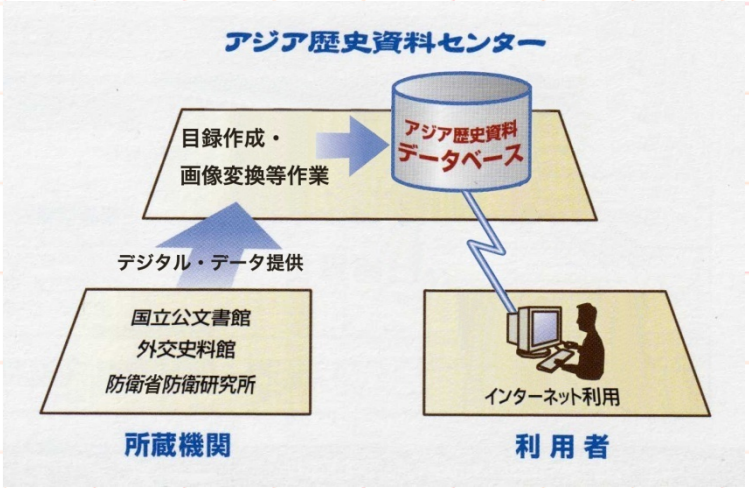
・サービス開始（平成13年10月）

・世界初の本格的
　　デジタルアーカイブ

・明治から昭和前期・終戦までの
　　公文書等を提供

・平成18年度にシステムの更新
　最先端技術、国際標準の導入

・データ量（平成20年8月末現在）
　デジタル画像：1700万画像
　（平成24年度までに3000万画像を目標）



All Rights Reserved Copyright © NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN 2005

②　インターネット展示等、デジタルコンテンツの国内外への情報提供・広報

「条約と御署名原本に見る近代日本史」
（平成20年3月～）

「『写真週報』にみる昭和の世相」（平成18年3月～）

All Rights Reserved Copyright © NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN 2005

③　検索補助機能の充実など、利用者の利便性の向上

- 五十音検索
- 階層検索
- キーワード検索（詳細検索）
- レファレンスコード検索
- 横断検索
  （国立国会図書館デジタルアーカイブポータル等との連携）
- 「辞書」システム

All Rights Reserved Copyright © NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN 2005

4.　公文書のデジタルアーカイブ化に係る課題

（1）国立公文書館におけるデジタルアーカイブ化

・これまで、鋭意、デジタル化を進めてきたが、当館の全所蔵資料数（113万冊）から考えれば、まだ一部に過ぎない。

・当館の体制は、諸外国の公文書館に比較し、極めて劣弱な状況にあり、デジタルアーカイブ化に係る事業展開に限界がある。
（参考：　日本 42人、米国 2,500人、中国 560人、韓国 300人）

・地方自治体の公文書館等に対する技術上の支援に係る体制の整備も必要。

（2）地方自治体の公文書館等におけるデジタルアーカイブ化

・全国の地方自治体、約1,800のうち、公文書館を設置しているのは、52の自治体に過ぎない。

・所蔵資料の目録情報をデータベース化し、インターネット上で提供しているのは、一部に止まる。

・地方自治体においては、公文書館に係る制度、予算、人材に課題。

All Rights Reserved Copyright © NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN 2005

（3）「デジタル化」ではないデジタル・アーカイブへの対応
－Born Digital（生まれながらのデジタルデータ）のアーカイブ－

公文書、その他記録の急速な電子化と
電子記録の選別・長期保存・利用

・様々な問題点

- 何を残すのか、何処まで残すのか、どういう方法で残すのか
- 長期保存及び利用環境の確保
- メタデータの作成・管理に関する標準的ルール

（4）アジア歴史資料センターにおけるデジタルアーカイブ化

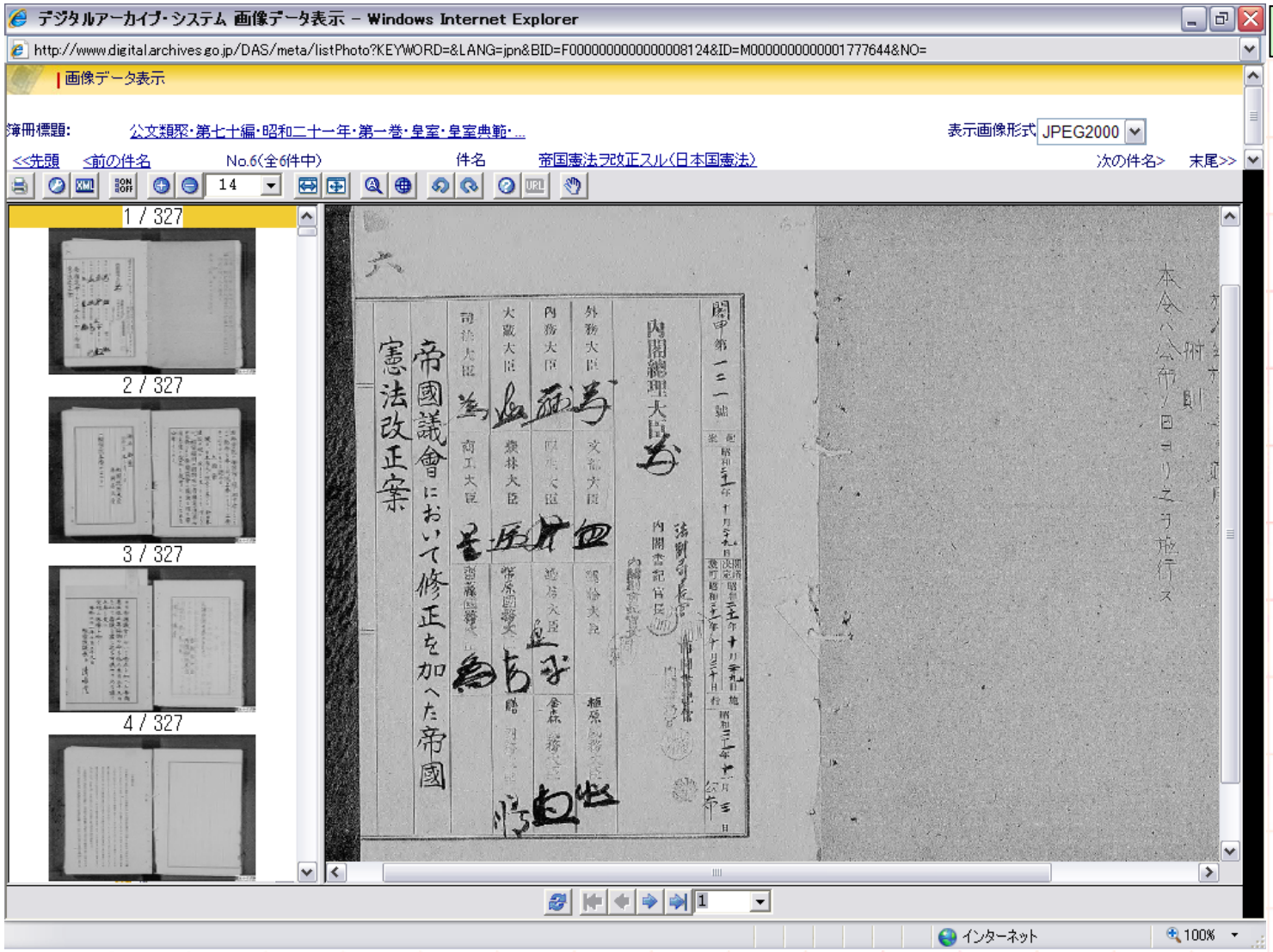
・事業体制の拡充・整備
・散逸した国内外のアジア歴史資料の調査及びデジタル化
・国内外における幅広い利用促進

All Rights Reserved Copyright © NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN 2005

（参考）国立公文書館デジタルアーカイブによる情報提供（公文書）

国立公文書館
NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN

公文書＞＊内閣・総理府＞太政官・内閣関係＞第六類　公文類聚＞公文類聚・第70編・昭和21年＞公文類聚・第七十編・昭和二十一年・第一巻・皇室・皇室典範・皇室令制・皇室財産、政綱・憲法 「帝国議会において修正を加えた帝国憲法改正案」



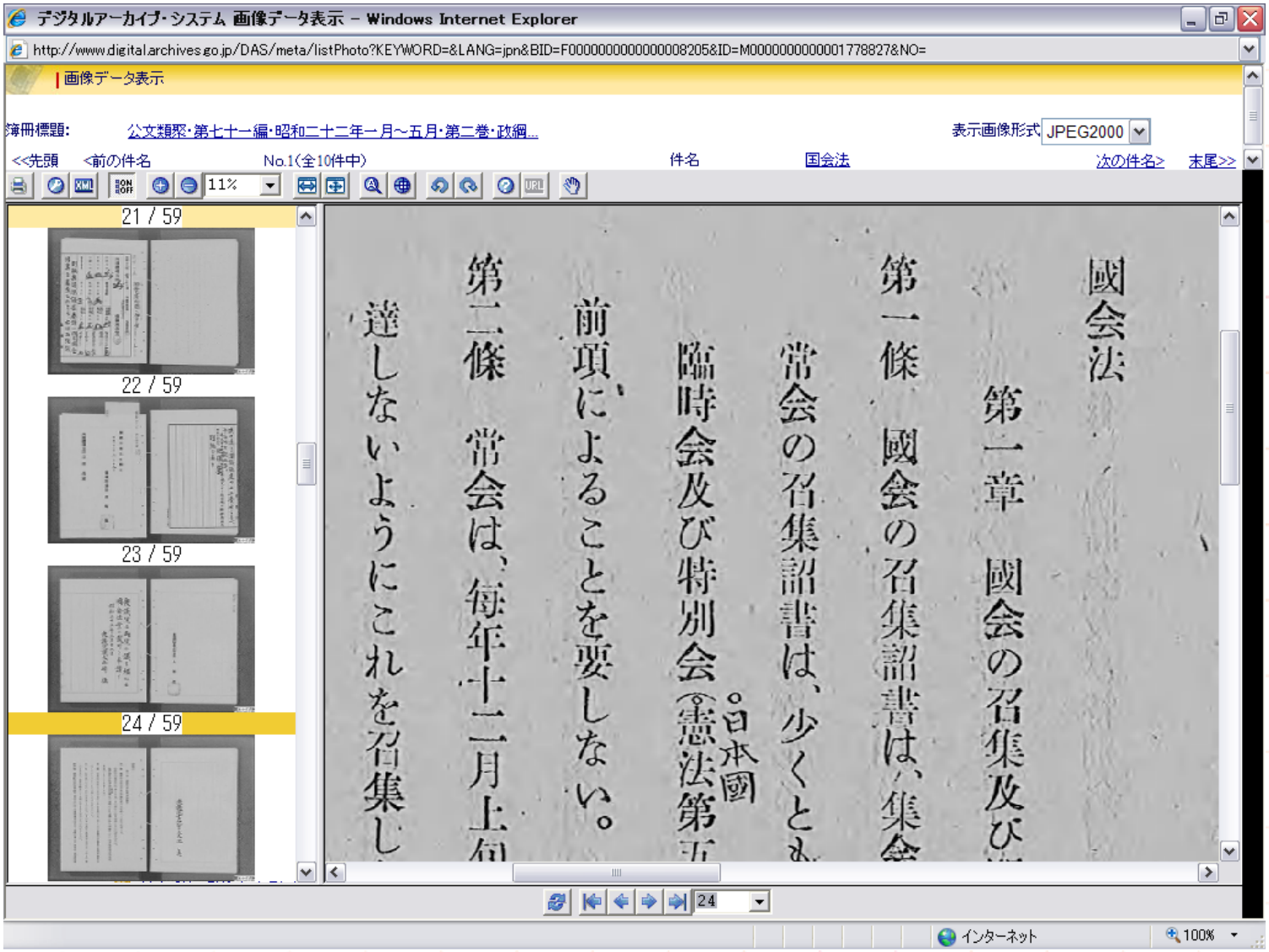
JPEG2000

All Rights Reserved Copyright © NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN 2005

（参考）国立公文書館デジタルアーカイブによる情報提供（公文書）

国立公文書館
NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN

公文書＞＊内閣・総理府＞太政官・内閣関係＞第六類　公文類聚＞公文類聚・第71編・昭和22年1月～5月 ＞ 公文類聚・第七十一編・昭和二十二年一月～五月・第二巻・政綱二・国会・帝国議会・衆議院一 「国会法」



All Rights Reserved Copyright © NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN 2005

全防空図解

肥前州産物図考（原寸：長さ540×幅30cm）

戊辰所用錦旗及軍旗真図（原寸：長さ729.5×幅38.2cm ）

All Rights Reserved Copyright © NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN 2005

天保国絵図・安芸（原寸：東西390 × 南北346cm）

拡大していくと・・・

厳島神社の社殿が確認できます。

All Rights Reserved Copyright © NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN 2005

（参考）国立公文書館ホームページ上のデジタル展示

国立公文書館
NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN

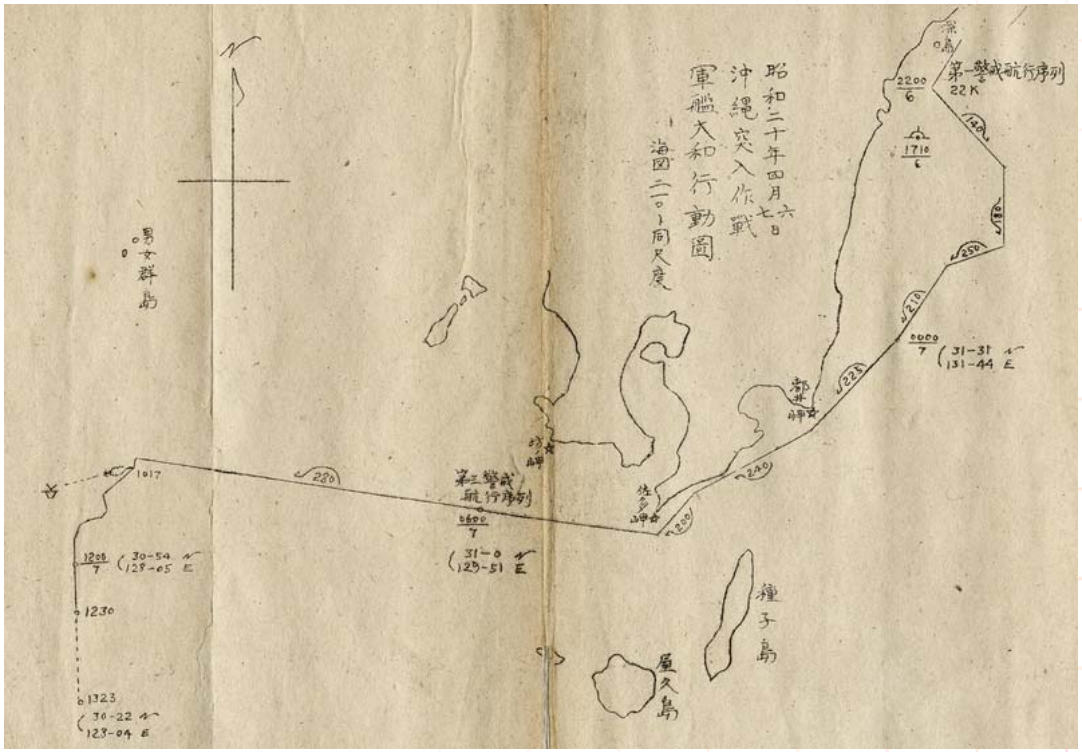
「漢　籍」

「明治宰相列伝」

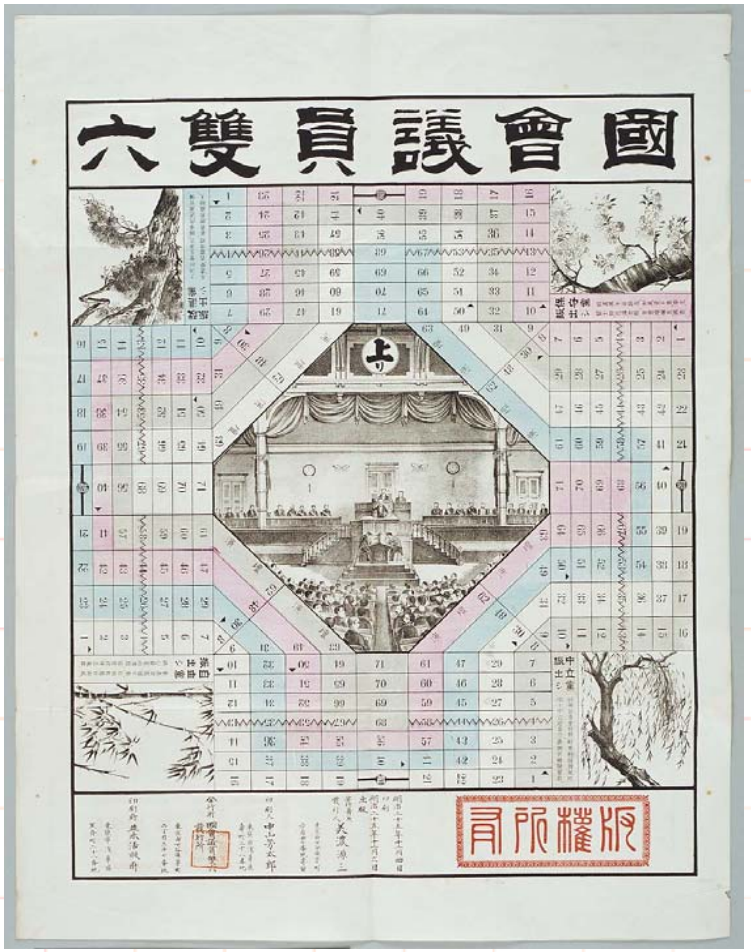
「再建日本の出発」

All Rights Reserved Copyright © NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN 2005

歴史公文書等に係る幅広い情報提供、
協力機関の所蔵資料等を紹介



防衛省防衛研究所図書館
『軍艦大和戦闘詳報』より



国立国会図書館
『憲政資料室収集文書　1238』より

All Rights Reserved Copyright © NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN 2005

（参考）アジア歴史資料センターによる情報提供

見やすく操作しやすい閲覧画面

「日米交渉時の極秘電報（野村大使発東郷外務大臣宛）」

All Rights Reserved Copyright © NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN 2005

（参考） アジア歴史資料センターホームページ上のデジタル展示

日露戦争特別展
～公文書に見る日露戦争～
（平成16年2月～）

防衛研究所図書館所蔵の
日露戦争写真約200画像

日本海海戦の電報を含む
資料約3,300画像

公文書に見る岩倉使節団
（平成16年12月～）

国立公文書館所蔵の銅版画
等写真約100画像

岩倉使節団の調査報告書（大
使書類）等約1,000画像

公文書に見る日米交渉
～開戦への経緯～
（平成17年12月～）

ハルノートの原本を含む外交
電報を中心に約6,000画像

毎日新聞社等所蔵の報道写
真を中心に約100画像

All Rights Reserved Copyright © NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN 2005